

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 解放45周年のベトナム
- 4、5面 福島から伝えたいこと
- 6面 秋庭さんへの弔電
- 7面 列島AALA
- 8面 わたしとAALA

2020年5月1日 No.718

ウイルスには 国境がない 国際協力と連携で コロナウイルスに立ち向かおう

新型コロナウイルス感染が世界中に広がっています。ウイルスには国境がありません。専門家たちは1カ国でも防疫に失敗し、感染が手のつけようもないほど拡がれば、全世界的な脅威となるので、多国間協力や国際協力が極めて重要だと一様に強調しています。人類共通の敵であるコロナウイルス感染に立ち向かういまこそ、紛争を停止し、世界的課題での国際協力と信頼醸成を強めていこうという機運が強まっています。このなかで一部の国に課されている外部からの経済制裁を緩和もしくは中断すべきだという声が続いています。

ミシェル・バチエレ国連人権高等弁務官は3月24日、キューバや朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)、ベネズエラ、ジンバブエ、イランなどでは、外部から一方的に課されている制裁により医

ホーチミン市に出された大看板「ベトナムは大感染に必ず勝利する」



療活動が妨害されていると懸念を表明、広範囲な制裁は緊急に再検討し、緩和か一部の解除を急ぐ必要があるとよびかけました。バチエレ氏は「世界的なパンデミックでは、ある国での医療崩壊が私たち全員のリスクを高める」「感染爆発の影響を考えれば、すべての国の医療崩壊を避けることが不可欠だ」と強調しました。

国連のグテレス事務総長は一連のビデオメッセージで国際協力と団結の重要性を訴え、世界の紛争当事者に対する即時中止と対策への協力をよびかけました。さらに、

G20 諸国への書簡では、コロナの医療支援と感染対策に必要な医療資材や食料の供給のため、制裁措置の免除を呼び掛けています。

これにたいし米国のポンペオ国務長官は、3月25日のG7外相会議後の記者会見で、「G7など全世界が一つになって、DPRKへの外交的、経済的圧力を続けるべきだ」と主張。26日のマスコミとのインタビューでは「DPRKとイラン、ベネズエラのような国々が人道的支援を要請してきても断る」と国際協力を拒否しました。

許されない党略的対応 自粛要請と一体での補償を

安倍首相は、4月7日、新型コロナウイルス感染症拡大を抑えるために、5月6日までの「緊急事態宣言」を宣言しました。東京、大阪、兵庫、埼玉、神奈川、千葉、福岡の7自治体を対象としました。感染拡大防止のため国民が団結し協力し外出自粛要請等にこたえることが大事になっています。

ただ対策には私権の制限にかかわる問題が含まれ、埼玉県の大野知事は、対策は「可能な限り慎重にする。理由を含め透明性を確保することが必要である」と述べています。

また、安倍首相は衆議院議事運営委員会で自民党の改憲4項目に触れ、緊急事態条項の創設は「極

めて重く大切な課題」と述べ、憲法審査会での改憲論議を呼びかけました。緊急事態条項を持ち込んで人権制約を憲法上も可能にするというのは、コロナ問題の党略的な利用で断じて許されません。さらに安倍政権の「経済対策」は、108兆円規模というものの、自粛要請に伴って生じる広範な事業者、個人の損失を直接補償するものでなく、暮らしの危機に対応したものになっていないことも問題になっています。

解放45周年
ベトナムは
いま

新型コロナウイルスとの 新たなたたかいに挑む

ジャーナリスト 鈴木勝比古

ベトナムは新型コロナ・ウイルスとのたたかいの中で、南部解放（1975年4月30日）45周年を迎えた。ベトナムの国と国民の存亡をかけたたたかいという点では同じだが、世界的に目に見えない新型コロナウイルスが拡散する中で、感染の拡大を阻止するきわめて困難なたたかいに直面している。

ベトナムでのクラスター感染はことし2月初めに北部ビンフック省のソンロイ村で発生した。武漢からの帰国者を中心に11人の感染者が出るなかで、2月13日から3月3日まで完全に村を封鎖することで感染拡大を防いだ。この初期対処の成功は、ベトナムが各国に比べて極めて少ない感染者数（4月7日現在、感染者は245人死者は0）に食い止めることにつながっている。

ベトナムは1945年9月2日の独立以来、同年9月のフランス軍のサイゴンへの再上陸、1964年8月の米軍のトンキン湾事件でつち上げによる北爆、あるいは1979年2月の中国軍の北部国境からの侵略など外敵の不意打ちに機敏で断固とした対処をしてきた。ニクソン米政権による1972年4月の突然のハノイ爆撃の際、私はベトナム語を学ぶためにハノイ総合大学に留学中であつたが、この爆撃から数日間以内に教職員、学生ごと大学全体がハノイから北部農村への疎開を速やかに完了し、農村で勉学を続けたのである。

こうした歴史的な体験が、新型コロナウイルスへの対応に役立っている。しかもこれで気を緩めず、その後のヨーロッパでの感染爆発にともない、これら各国からベトナム人が帰国した際も、空



2000年ホーチミン市での開放25周年式典に参加した女性民兵隊

港でのウイルス検査で感染者を隔離することに成功した。

ベトナムは感染拡大を防止するとともに、ベトナム軍医アカデミーと民間会社「越亜テクノロジー」との協力により、新型コロナウイルス検査セットの開発に成功し、大量生産を始めた。常時、1万セットの生産が可能で、必要時には3万セットまで生産できる。1セットが50万ドン（約2300円）という安さである。ウクライナ、フィンランド、イラン、ポーランドなど10カ国が購入申し込みをしたという。そのほかユニークな感染防止策として、ティックトックで、著名な歌手による手洗いソングの動画が配信され、大人気となり（3月5日付AFP電）、日本でも話題になった。

マスク不足も切実な問題になっている。ベトナムの場合はマスク原料をインドから輸入していたが、5月いっぱい輸出を打ち切ると現地から伝えられた。ベトナム医療省と工商省がただちに合同の対策会議を開催（3月14日）し、必要とされる医療用マスク3000万枚を布地を原料にして国内生産する体制をとった。

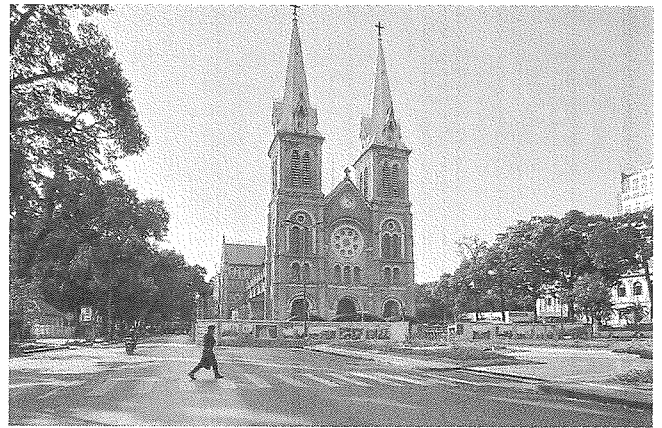
世界保健機関（WHO）が3月11日にパンデミック（世界的大流行）を宣言し、新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るう中、ベトナムもさらに徹底的な対処に踏み切ることを迫られた。

グエン・スアン・フック首相は3月31日に「全社会的な隔離」の指示を発表した。これに国民の動揺が広がると、翌4月1日には中央省庁と各機関、ハノイ、ホーチミン市の2大都市の計28の機関をオンラインで結ぶベトナム政府会議を開催した。フック首相は冒頭、この「全社会的な隔離」は封鎖と違い、国民1人1人の理解のもとに、国民が自分と家族の命を守るために、感染拡大を阻止するための措置であることを率直に説明し、理解を求めた。

4月1日の会議で明らかにされたベトナムの第1・4半期のGDP（国内総生産）は前年比3・82%の伸びであり、2009年からの11年間で最低となったが、この日までに統計が発表された各国の中ではベトナムの伸び率は最高である。フック首相は会議で、「今後、15日間、わが国で広い範囲での感染爆発を引き起こすか、否か



南部解放を特集した日本の出版物の表紙「ベトナムを支援する日本の平和運動」等から



コロナ対策で人通りがなくなったホーチミン市のカトリック大聖堂前の通り（4月1日）

を決する重大な意義を持つ」と強調し、各界、各層の組織と1人1人の国民の奮起を促すと同時に、社会保障の充実に努めることを約束し、勤労者、とりわけ失業者対

策を重視すると強調した。解放から45周年の街頭パレードはなく、それどころか市民の姿もまばらであるが、米軍とのたたかいで全長250kmにおよぶクチ

の地下壕に身を隠してたたかいて勝利したように、ベトナム国民が「自分の身を守りつつ」、新たな挑戦に勝利することを願う。

4月の原水禁世界大会ニューヨークは中止になりました 日本 AALA 代表団の派遣も中止します

原水禁世界大会を主催する国際企画委員会は3月11日、オンライン会議を開き、4月24日、25日に予定されていた「世界大会ニューヨーク」、26日の屋外での集会と行進をすべて中止することを決定しました。日本原水協は3月13日、国際企画委員会の決定を支持し、原水禁世界大会ニューヨークへの代表派遣を中止しました。

日本 AALA もこれに従い、日本 AALA 代

表団7名の代表派遣を中止することにしました。多くの会員から寄せられた派遣募金は総計55万円余になりました。ありがとうございました。募金については次回のNPT再検討会議の開催は来年が想定されていますので同会議が開催されるときに日本 AALA 代表派遣に充てたいと思います。なお、募金された方で返金をご希望の方は募金をお返しますので、ご遠慮なくお申し出ください。

*以下は日本原水協からの連絡文書（3/13付け）の一部です

新型コロナウイルスへの感染は、世界が協力して克服すべき問題であり、人類の生存と平和のために活動する私たちが積極的にとりくむことは当然ですが、同時に、核兵器の廃絶は、現在も変わることのない重要かつ緊急の課題です。

私たちは、「世界大会ニューヨーク」に寄せられた支持と行動を力に、「世界大会のよびかけ」が目標に掲げた「核戦争を阻止し、核兵器の全面禁止・廃絶を達成し、世界の被爆者の援護と連帯」のための行動を、現在の条件に即した創意的なとりくみで継続し、さらに大きく発展させる決意です。被爆75年、今年8月の原水爆禁止世界大会をめざして、5月から始まる国民平和大行進、秋の国連総会をゴールとする「ヒバクシャ国際署名」などの共同のとりくみの成功のために、みなさんの参加と協力を心からよびかけます。

福島原発事故発生から9年 福島から伝えたいこと

伊東達也（原発事故被害いわき市民訴訟原告団長、全国革新懇代表世話人）

事故発生10年目に入った直後の3月26日に復興の象徴とされているJヴィレッジからの聖火リレーの出発が予定されていたが、2日前にオリンピックの延期が決まり、リレーそのものも中止された。

安倍政権が「復興五輪」と呼称し、原発事故の被害地から聖火リレーを出発させることで、福島の「復興」を大いに宣伝しようとした筋書は、外れてしまったかに見える。だが、利用できる時間が延長されたと考えて今後とも何かについて利用される可能性は高い。

復興どころか「復旧」にも程遠いのが実情であることを語り続ける必要がある。

避難指示12市町村のうち双葉町を除く11市町村に帰還宣言が出たが

①7市町村にまたがって東京都23区のほぼ半分の広さの帰還困難地域が残されており、この区域に住んでいた約2万2800人には帰還宣言が出ていない。今後の除染計画は地域のごく一部だけなので、このままでは多くの方がふる里を「剥奪されたまま」にされてしまう深刻な事態である。

②これまでに帰還宣言が出された地域での帰還者数は少なく特に子どもは極めて少ない。そのため2020年1月31日時点での3.11前に住んでいた自治体に戻っていない人数は58,358人、3.11当時の人口から見れば84,558人が戻っていない。

③帰還宣言が出て戻った人は高齢者

が多く、子どもを育てている世代は少ない。そこには放射能被ばくの不安や働く場、交通機関、商店、医療・介護などが極めて不十分な体制になっている現実がある。とくに比較的人口の多かった浪江町・大熊町・富岡町では戻った人が数%であり、住宅地の荒廃が進み、商店街は軒並み閉鎖されたまま、地域社会はまともに機能できないでいる。

長期避難は人々に苦悩や不安をもたらしている

避難指示区域内・外から避難した人の多くは、長期にわたって避難を強いられ、人生をすっかり狂わされたばかりか、健康を損ねたうえに、様々な苦悩や不安の中に置かれている。その一端は直接死1,605人に対して震災関連死が2,306人と大幅に上回っていることや、孤独死約70人、自殺115人などにも表れている。

多くの人が平穏生活権を阻害されている

現に福島に住んでいる180万県民は、県土が広範囲に汚染され、豊かな福島の自然を活用できず、また満喫できず、放射線被曝や廃炉にとまなう不安・リスクから自らを律する生活を余儀なくされている。

それなのに、国と東電が被災者支援の切り捨てを進める

避難指示区域外の避難者の無償住宅支援は2017年3月、営業損害賠

償は2017年7月に、避難指示区域内では解除とともに精神的賠償が2018年3月で原則打ち切りとなった。ADR(裁判外の紛争解決手続き)では集団による訴えの場合は和解案が出て東電は拒否し続けている。

事故の法的責任と損害賠償を求める集団訴訟、これまで国の責任7勝4敗

これまで16件の判決が出ている。このうち国を被告にしている11件のうち7件が国の責任を断罪している。また15件が賠償基準を超える損害を認定している。しかし、国と東電はことごとくうけいれていない。この3月には東電だけを被告にした「いわき避難者訴訟」が仙台高裁で判決が出て、原告側が謝罪と、判決に従い早期の解決を求めた東電はこれを拒否し、最高裁へ控訴しているように、被害者の要求にはすべて拒否する態度をとっている。

今後、勝利判決をテコに、裁判に加わらなかった人にも新たに呼び掛ける運動や、国と東電の法的責任を認めた原発事故被災者・被災地救済の政策樹立を求める新たな運動が、いよいよ大切となってくる。

福島の真の復興—住民生活の復興目指して

政府は2019年12月20日、2021年度以降に向けた「復興の基本方針案」を決めた。その中には、国の復興庁は10年間継続するが復興予算は大幅に減らことや、福島県の事業では、惨事便乗型のイノベーション・

コースト構想は続行する。

しかし一方では、12市町村の旧避難区域に設定された医療と介護保険料の減免措置は見直すことが盛り込まれている。

いま、復興のために何よりも求められているのは、住民の生活の復興であり、地域農林水産・商工業、医療・介護体制などへの支援である。今後とも復興政策の転換を求める闘いは続く。

「原発ゼロ」「核燃サイクルからの撤退」は必ず実現できる

原発設置の13道県で福島は最初に「原発ゼロの県」に展望を開いたが、取り返しのつかない被害を受け



六号国道沿いも封鎖されている（大熊町）

たのちの廃炉であり、12道県では事故を起す前に廃炉を実現していかなければならない。

4野党が一致して「原発ゼロ」法案を国会に提出している。この法案の国会での審議促進を求める署名運動が極めて大切になっている。

日本では、原発を推進し、核兵器廃絶に反対する勢力は、9条改憲推進勢力と重なる。

「原発をなくす」、「核兵器を廃絶する」、「9条改憲やめよ」の運動は

トライアングルの関係にある。相互に響きあいながら進めることができる。

安倍政権が進める原発政策は八方ふさがりとなっている。多くの人々が求める大義ある原発なくせの国民的運動を粘り強く継続させていくなれば、「原発・核燃サイクルからの撤退」は必ずや実現できると確信する。

秋庭総男元日本 AALA 代表理事の逝去にあたり 海外から寄せられた弔電を紹介します（国名はアルファベット順）

●アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）

日本 AALA 前議長、秋庭総男さんの御逝去の報を深い悲しみと嘆きをもって受け取りました。

秋庭同志が AAPSO のためになされた重要な仕事を私たちはいまでも覚えています。AAPSO の大会や他の指導組織の会議でなされた秋庭さんの仕事と AAPSO にたいする多大な貢献はいまでも私たちの記憶に鮮明に残っています。

秋庭さんを失ったことは日本 AALA と日本国民だけでなくアジア・アフリカ諸国人民にとっての大きな損失だと確信いたします。

どうかご家族と友人のみなさんに私たちの深甚なる弔意をお伝えください。

議長 ヘル・エム・ハディディ
同事務局長 ヌリ・アブドラ・ラザク

●中国

日本 AALA 元代表理事、故秋庭総男さんの逝去にあたり、謹んでお悔やみを申し上げます。

いま両国は新型コロナとの闘いの最中ですが、私たちは日本国民ができるだけ早期にこの世界的感染症を克服することを願っています。

日本 AALA と和裁会との友好と協力のため今後とも連絡をとりあってまいりましょう。

和裁会 = 平和と軍縮のための中国人民協会 (CPAPD) 書記局

●キューバ

今年2月19日に秋庭総男様が逝去されたことを受け、キューバの政府と国民に代わり、また私自身からも、心より哀悼の意を表します。

秋庭さんは日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会の理事長として活躍され、そのご功績は国際的に広く認められました。新植民地主義及びアパルトヘイトとの闘いなど、世界の大義と連帯され、キューバ国民とその革命が掲げる価値観への賛同を示されました。

1966年1月にハバナで開催された第1回三大大陸人民連帯会議に参加されて以来、秋庭さんは日本における、キューバの最も近い友人の一人でした。その当時から、貴連帯委員会はキューバ国民と深い友好の絆で結ばれています。私たちは、キューバとの連帯促進のために秋庭さんが果たされた極めて重要な役割への感謝の念を抱き続けます。

ご遺族、ご友人の皆様にご心よりお悔やみを申し上げます。ご挨拶を込めて。

駐日キューバ大使 ミゲル・アンヘル・ラミレス

●ニカラグア

秋庭前理事長の逝去の報に接し、ニカラグア政府から深甚なる哀悼の意を表します。コロナウイルスに打ち勝つため、ともにたたかきましょう。

駐日全権大使 ロドリゴ・コロネル

●フィリピン

日本 AALA 前議長、秋庭稔男さんのご逝去にあたり、みなさんと悲しみをともにするものです。

私たちは 1980 年代初めから AAPSO の大会で何度もお会いし、熱い議論を交わしてきました。どうかご家族や日本共産党、日本原水協の仲間みなさんに私たちの深甚なる弔意をお伝えください。

フィリピン平和連帯評議会 (PPSC)
名誉議長 アントニオ・パリス

●南アフリカ共和国

南アフリカ共和国政府と国民およびアフリカ民族会議 (ANC) 指導部を代表し、故秋庭稔男元日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会代表理事のご家族に、衷心よりお悔やみを申し上げます。

秋庭さんは、南アフリカとりわけ ANC の偉大な友人でした。日本におけるアパルトヘイト反対運動に果たされたその貢献は決してわすれられることはないでしょう。

私の前任者のロモ大使が老健施設に秋庭さんをお見舞いした際には、療養中にもかかわらずご本人やご家族の方々から暖かいおもてなしをうけました。

私たちは秋庭さんの御逝去にとっても悲しい思いをしています。南アフリカがアパルトヘイト体制の政府の下で国民の大多数がひどい不正義におかれた困難な時代に、秋庭さんには南アフリカ支援の指導的な役割を果たしていただいたからです。

南ア解放をめざす闘いへの貢献により、秋庭さん

は 2012 年にズマ大統領からオリバー・タンボ賞を授与されました。

南アフリカ共和国の親愛なる友人の死をいたむとともに、私たちは秋庭さんのご家族と南アの民主的転換を主導した解放運動と ANC にたいして連帯を示された日本 AALA に深い感謝を申し上げます。

秋庭さんの遺訓に感謝し、私たちは引き続き日本 AALA と会員みなさんとの関係を強化していく所存です。

南アフリカ共和国駐日全権大使
ルラマ・スマッツ・ゴンヤマ

●ベネズエラ

秋庭稔男同志ご逝去の報を深い悲しみを持って受け止めております。

私個人、私の家族及び大使館の職員より、秋庭様の奥様、御子息、御親戚及び御友人、とりわけ日本 AALA の皆様に、この惜しんで余りあるご逝去を心よりお悔やみ申し上げます。

秋庭さんの決然とし断固としたご姿勢は、連帯という大義を前進させるというご決意の表われでありました。そのご姿勢をこれからも忘れません。これまで幾度となくボリバル主義革命への連帯と友情の意を示してくださり、そのご意志により長年の間に数限りない出会いが実現しました。

日本で最も活発な連帯運動の一つを創出し、諸国民の尊厳を守るために根気強く闘われた秋庭さんの御遺業は、社会正義が重んじられる平和な世界の探求を受け継ぐ若い人たちの行く道を照らしてくれることでしょう。

秋庭様、どうぞ天高く昇られますように。そして無限の地から、私たちの永遠の司令官ウゴ・チャベスとともに私たちの精神を照らし、恒久の連帯と世界平和への道を歩ませてくださいますように。

駐日大使 セイコウ・イシカワ

●ベトナム

日本 AALA の同志のみなさん。

深い悲しみをもって、日本 AALA 元代表理事、秋庭稔男同志のご逝去の報に接しました。秋庭さんのご逝去は、ご家族と日本 AALA のみならず、世界の人民連帯運動にとっての損失です。

彼の偉大な貢献は私たちすべてにとっての遺産として永遠に残り、彼が擁護した世界平和と社会正義、人民連帯の大義は今後も長く実践されていくと固く信じます。連帯のために。

ベトナム AALA 人民連帯委員会議長
ファン・バン・チュオン



千葉

「やりたい!」という声をかたちに



どんな企画をしたらいいか、役員会で悩みますが、いちばんの推進力は「やりたい!」という思いなんだと改めて感じたとりくみを紹介します。1月末の「ラテンのつどい」です。

昨年11月の総会後からの話し合いで、ある役員から「ラテンのつどいをやりたい。日本にもブラジル音楽を通して反原発を訴えているすばらしい音楽家がいることを、本場のミュージシャンにも知ってほしい。そして、いっしょに楽しみたい」と熱心な提案があり、彼女を中心に具体化していくことになりました。

3・11以来、反原発のスタンディング等で歌って訴えている、うらんさんや稲葉光さんへのコンタクト、これまで3回の「ラテンのつどい」でお世話になっているキューバ出身のミュージシャン、ペドロさんへの連絡、会場探し、チラシ宣伝等、彼女を中心に準備がはじまりました。出演や会場の確認が取れるたびに、これまでとは趣の違ったつどいになりそうで少し不安もありましたが、期待が膨らみました。今回、音響や雰囲気を考えて、会場を40人程度のうたごえライブハウスとした

ため、宣伝と参加者の調整が難しかったのですが、結果オーライ。会場いっぱいの参加で、歌と踊りと笑いと、楽しいひと時を過ごしました。フライ返しやフライパンまで飛び出し、リズムを取りながら…。

このつどいを通じて、2名の読者が増えました。また、ブラジル音楽の魅力にひかれたといううらんさんに原稿をお願いし、4月号から連載が始まりました。彼女のブログにも、千葉県AALAに掲載された記事として紹介され、AALAの宣伝にもなっています。

1月末、この頃は新型コロナウイルスはまだまだ中国武漢の話でした。次第に感染拡大し、2月末の「パレスチナ支援国際会議の報告会」は中止も考えましたが、報告者含め8人の少人数で実施。報告を聞いた後は、パレスチナ料理をつまんで話が弾みました。少人数のよさもあります。パレスチナ料理の店でパレスチナ問題をやってみたい、店主が快く会場を無料提供してくださって、また一つ「やりたい」が叶いました。

(事務局長 上田敦子)

愛媛

アーラサロンで地道な活動を

新型コロナウイルス感染の蔓延は、愛媛でも遂に14人、幅広い県民とともに積み重ねてきた5・3愛媛憲法集会まで中止に追いやりました。そしていま、さまざまとりくみが次々と中止になっています。

昨年12月から始めた、秋庭さんの熱い人生をかけた想いが詰まった『私とAALAの60年』をテキストに始めた愛媛アーラサロンも、3月は会場が封鎖となりやむなく中止になりました。4月はマスクをつけて、窓を開けて、机を離すことを条件に開催しました。1時間の読み合わせと1時間の討論は、次から次の質問と意見が飛び交い、その内容も歴史的事

件からジェンダー問題、そしてコロナウイルス感染を巡る問題など、あっと言う間に終わりの時間になりました。アーラサロンは、会ごとに1人2人と参加者が増えることが楽しみです。とは言え、まだ二桁の手前ですが。

愛媛AALAは、会の中心だった副理事長、理事長の相次ぐ死去もあって、会の運営が難しく四苦八苦しておりますが、機関誌活動を中心に、これまでとりくみが不十分だった国際署名「戦争するなどの国も」を会員・読者の手を借りて、できる限り広めたいと思っています。1カ月余りで団体署名15団体、個人144筆が寄せられました。とくに、アセアン議長国となったベトナムに行きたいとか、今年の国際友好ツアーへの希望も寄せられたりして、動かざるを得ない状況もあります。

いま、新型コロナウイルス感染が世界的な困難な課題となっているとき、国際連帯をどう推し進めるかが問われているとも思われます。米政権や安倍政権の軍備拡張のあれこれがどれほど無力かも明らかになっているように思われます。

ともあれ、体力の弱っている愛媛AALAですが、理事長・副理事長、秋庭さんと澤田さんの遺志も引き継ぎ、地道な活動を続けていくことで、愛媛の仲間たちの期待にも応えたいと思っているところです。

(事務局長 山本 翠)

北海道

新たな会員を迎えて活気ある活動が

新型コロナウイルスの感染拡大のため、5月1日のメーデー集会も3日の憲法集会も中止が決まった札幌ですが、私たち北海道AALAは、注意しながら二つの定例行事を継続しています。

3月11日は、福島原発事故から9年目の定例宣伝でした。札幌駅北口で、午後5時半から30分間、事務局4人でハンドマイク

宣伝とチラシの配布をおこないました。表題を「東日本大震災から丸9年、あなたは原発の再稼働に賛成ですか?」とし、電気事業連合会CMの石坂浩二さんの写真を前面に押し出したチラシは、いつもより受け取りがよく、勤め帰りや買い物途中の通行人に約60枚を手渡しました。

3月28日の月例AALA教室は、元高校教諭の会員さんを講師に、「まず『徴用工』問題から考える」と題して、日韓問題の学習を企画。8人が参加して、用意された詳細な資料を元に歴史的経過を追い、意見交換しました。4月も同じ講師で、日韓問題の連続講座を予定しています。

北海道は、3月末までの1年間で新たに会員8名と読者1名を迎え、退会が会員7名と読者1名だったので、ほぼ現状維持の結果でした。しかし、毎週火曜午後の事務局会議には、新たに2名が事務局員候補としてオブザーバー参加してくれるようになりました。いつも4名前後でおこなっていた会議が6名になり、情勢討議にも活気が出てきています。事務所内の書類の整理や清掃も進むようになりました。

今年度の事業計画として、韓国旅行とニカラグア大使招聘を考えていますが、コロナ禍の影響で動



きが止まっています。かなり先になるかもしれませんが、沈静化したらすぐに具体化しようと話し合っています。

(事務局長 片岡 満)



気がつけば半世紀

私はヴェトナム戦中派を自称する。東京外国語大学の学生時代、日ベト協会や日本AA連帯の旗の下、デモや集会に参加していた。『祖国と学問のために』という名の新聞があった。また「平和望む人のために捧げようわが科学」という国際学生連盟の歌の一節には取り分け熱くしていた。学問研究を通して社会変革に貢献することを志したが、活動との両立には正直苦慮していた学生時代だった。AA連帯との関わりも半世紀を越えた。AA連帯に所縁ある研究者、中村平治氏や山口博一氏に

は学部の学生時代からの師事である。

アジア・アフリカ言語文化研究所在籍中は中村先生の指導の下、ケーララ現代史を研究テーマとし、アジア経済研究所の伊藤正二氏にマラヤーラム語の手ほどきを受けた。同時に伊藤氏とはE.M.S.ナムブーディリパッド(ケーララ州首相、その後インド共産党マルクス主義派書記長)の著作の翻訳作業を重ねた。大手出版社からの出版のめどが立った段階で、新版を準備中であるという著者からのストップがかかり、日の目を見ずに終わったことは、今も断腸の思いとして残る。

埼玉県の高校に職を得て、次第に組合活動への比重が高まっていったが、AA連帯には関わり続けた。箱根や熱海等で開かれていた連帯学校には個人参加し、「教師のつどい」にも毎年のように参加した。AAからAALA連帯へと発展し、ニカラグア支援が一大

運動となった。輸送費を含め1台2万円の自転車を埼玉からは131台支援した。1986年3月、後に埼玉AA連帯委員長となる和田茂氏より埼玉AALAへの加入を求められ、埼玉の組織に合流することとなった。アフリカ民族会議に連帯し、埼玉でのアマンドラ公演の成功に向け、故小笠原政之助氏や野本久夫氏を支えた。

教員を早期退職し、日本AALAでは常任理事となった。2008年秋からは学術研究部の研究会の常連となり、部長も2期4年務めさせていただいた。自らのインド研究は遅々として進まぬものの、若かりし頃からの先輩研究者である佐藤宏氏や清水学氏らとの交流が復活し、理論情報誌等でのインド紹介に寄与できたことは大きな喜びである。埼玉では2015年から理事長となり、運動や組織面から日本AALAへの貢献をと心掛けている。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33宮庭ビル4階

電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料63円)